



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2010年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	2.84%	8.67%	8.88%	▲2.69%	▲37.61%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	9.22%	9.76%	▲ 1.73%	▲ 11.39%	1.96%
日経平均株価(225種・東証)	9.17%	9.02%	▲ 3.01%	▲ 12.57%	1.05%
差異	0.04%	0.74%	1.28%	1.18%	0.91%

<純資産総額>

純資産総額 167.02億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	23.24%
2 情報・通信業	8.43%
3 小売業	7.71%
4 輸送用機器	6.86%
5 化学	6.79%
6 医薬品	6.45%
7 機械	5.16%
8 食料品	3.78%
9 精密機器	3.62%
10 卸売業	2.95%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.07%
2 ファナック	4.88%
3 ソフトバンク	3.30%
4 京セラ	3.25%
5 本田技研工業	2.52%
6 キヤノン	2.47%
7 TDK	2.21%
8 東京エレクトロン	2.01%
9 KDDI	1.84%
10 テルモ	1.79%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.65%
一部上場	99.65%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	100.00%
現金その他	0.35%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

12月の国内株式市場は、月を通して概ね上昇基調で推移し、日経平均株価はプラス2.94%となりました。米国で個人消費関連を中心とした底堅い経済指標の発表に加え、大型減税の延長が決定し、景気の回復期待が高まったことが支援材料となりました。また、2010年7-9月期の法人企業統計で、企業の設備投資が3年半ぶりに増加したことも好感されました。一方で、為替市場における円の強含みや中国の追加利上げへの警戒感、欧州の債務危機への懸念の高まりなどが重しとなり、下旬は上値の重い展開でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	4.52%	8.43%	8.20%	0.28%	▲38.89%

特別勘定資産内訳

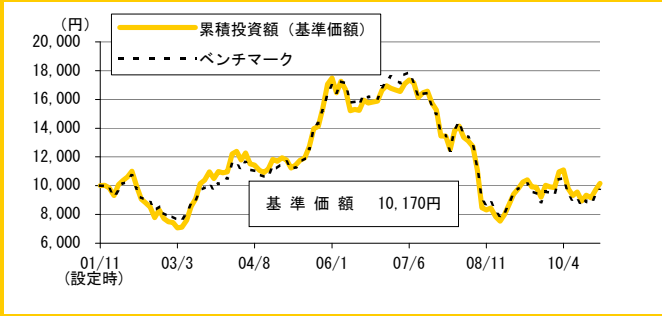
	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

12月の東京株式市場は、下旬はやや伸び悩んだものの、前月来の地合いを受け引き続き堅調に推移しました。

好調な雇用関連指標の発表を背景に米国株が反発する中、当月の日本株も上昇して始まりました。オバマ米大統領が大型所得減税の延長で合意したとの発表や米消費関連指標の改善に加え、やや円安にて安定した為替水準などを受けて投資家心理が好転、株価は一段高となりました。下旬には、欧州の財政不安に対する根強い懸念やそれに伴う円高進行が日本株の上値を抑えましたが、米景気の回復期待が相場を支えたほか、中国人民銀行(中央銀行)による政策金利の利上げも特段材料視されず、株価はほぼ横ばいで推移して期末を迎えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+4.50%、日経平均株価は+2.94%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.5%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」0.9%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	89.6%
東証2部	-
ジャスダック	0.6%
その他市場	8.3%

<組入上位5業種>

電気機器	23.7%
銀行業	10.4%
輸送用機器	9.8%
卸売業	6.8%
機械	6.4%

(対純資産総額比率)

商品概要		2011年1月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン		(2010年12月30日現在)				
		直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド		4.79%	8.99%	9.04%	1.35%	1.70%
ベンチマーク		4.50%	8.46%	7.82%	0.96%	▲3.30%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)	
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 732.6 億円 (2010年12月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年11月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.4%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
3	ミスグループ本社	卸売業	3.0%
4	オリックス	その他金融業	2.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.6%
6	三菱電機	電気機器	2.4%
7	三井物産	卸売業	2.3%
8	マキタ	機械	2.3%
9	日本電産	電気機器	2.2%
10	ダイキン工業	機械	2.1%

(組入銘柄数:181) 上位10銘柄合計26.1%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

(2010年11月30日現在)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	3.08%	4.97%	13.51%	▲2.65%	▲32.70%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	3.26%	5.44%	14.43%	▲ 1.83%	29.59%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	3.22%	5.58%	14.62%	▲ 1.18%	41.10%
差異	0.04%	▲ 0.13%	▲ 0.19%	▲ 0.65%	▲ 11.51%

<総資産総額>

純資産総額 7,021百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,323

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.6%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.3%
3	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
5	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
6	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.8%
7	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
9	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	0.8%
10	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%

<運用コメント>

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<12月の市場概況>

12月の米国株式市場は、11月のISM製造業指数が事前予想を上回ったことや、ブッシュ減税措置への延長期待から上昇して始まりました。その後は、中国の金融引き締め政策や欧州での相次ぐ国債の格下げといった弱気な材料や、概ね好調なマクロ指標やドル安を背景としたコモディティ高などのプラスの材料が入り混じる中、上値が重い展開となり株価はじりじりと上昇しました。ダウ平均は11,577.51(前月比+5.19%)、ナスダック総合は2,652.87(前月比+6.19%)、S&P500指数は1,257.64(前月比+6.53%)で終了しました。

欧州株式市場も、米国の堅調なマクロ経済指標を好感して上昇して始まりましたが、アイルランドやポルトガルなどが複数の格付け会社によって格下げされたことから、中盤以降は下押し圧力が強まりました。ただし月を通すと、主要株価指数が年初来高値を更新するなど大幅反発で取引を終えました。英FT指数は5,899.94(前月比+6.72%)、仏CAC指数は3,804.78(前月比+5.38%)、独DAX指数は6,914.19(前月比+3.37%)で終了しました。

アジア市場は総じて上昇基調となりましたが、中国の金融引き締めによる影響を受けるとの懸念から、中国を主要貿易国とする香港やオーストラリア市場は相対的に振るわない展開となりました。豪ASX200指数は4,745.20(前月比+3.51%)、香港ハンセン指数は23,035.45(前月比+0.12%)で終了しました。

外国為替市場は、欧州高債務国に対する懸念や中国の利上げによりリスク回避に伴う円買い圧力に加え、月下旬の米長期金利の低下を背景に米ドルの対主要通貨での売り材料となり、円高ドル安が進みました。円は対米ドルで月間3.30%上昇の81.49円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比+3.22%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	96.5%	
	<北米>	58.4%	
		アメリカ	52.7%
		カナダ	5.7%
	<アジア・太平洋>	6.6%	
		オーストラリア	4.3%
		香港	1.4%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	31.2%	
		イギリス	10.5%
		フランス	4.7%
		ドイツ	4.0%
		スイス	3.9%
		オランダ	1.2%
		イタリア	1.3%
		スペイン	1.6%
		スウェーデン	1.6%
		フィンランド	0.5%
		ベルギー	0.4%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.1%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.2%	
<アフリカ・中東>	0.4%		
	イスラエル	0.4%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.5%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	2.35%	3.99%	15.91%	8.66%	28.22%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

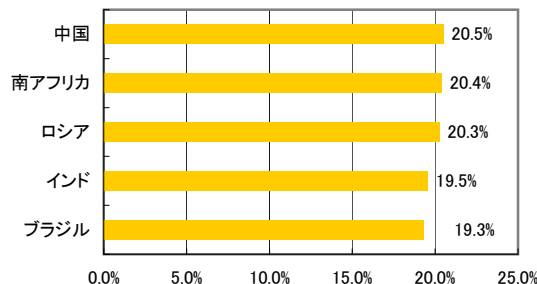
(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	2.6%	4.5%	17.2%	9.8%	58.5%

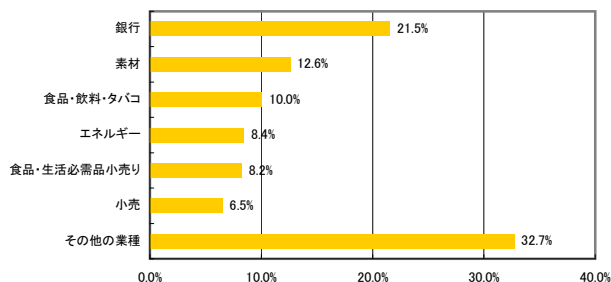
※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 54銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	6.74%
2	HDFC	インド	銀行	4.91%
3	利豊	中国	小売	3.40%
4	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	3.40%
5	招商銀行	中国	銀行	3.18%
6	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	3.15%
7	中国建設銀行	中国	銀行	2.93%
8	インフォシス・テクノロジー	インド	ソフトウェア・サービス	2.72%
9	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	2.71%
10	中国石油天然気	中国	エネルギー	2.71%

(2010年11月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は上昇し、MSCIエマージング・マーケット・インデックスのリターンは月間で+4.4%となりました。当月は、米国の経済指標に予想を上回るものが散見され、米国経済がこれまでの緩慢かつ不安定な回復から自律回復の局面に向かっているとの見方が広がったことが、好材料となりました。また、米国の追加量的緩和等を背景とした流動性の拡大や、商品価格の上昇も、新興国株式市場にとって追い風となりました。BRICS5カ国では、中国を除く全ての国で上昇しました。

運用状況

・当ファンドの月末基準価額は14,123円、前月比2.6%の上昇となりました。
 ・組入れ有価証券に対する国別の投資比率は中国、南アフリカ、ロシアが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でインド、ブラジルは20%以下の比率となりました。
 ・当月は株価要因はプラス、為替要因はマイナスとなりました。投資対象市場が概ね上昇したことがプラス要因となりましたが、為替市場で円が対米ドルおよび香港ドルで上昇したことから、プラス分が一部相殺されました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲3.52%	▲6.21%	▲3.65%	▲8.40%	▲11.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲3.54%	▲6.15%	▲3.22%	▲7.61%	20.68%
ベンチマーク	▲3.07%	▲5.80%	▲3.34%	▲10.74%	14.08%
差異	▲0.47%	▲0.35%	0.12%	3.13%	6.60%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.34%
平均直接利回り	3.20%
平均最終利回り	3.85%
平均デュレーション	5.59年
平均償還期間	7.38年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.43%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	41.64%
ユーロ圏	41.22%
イギリス	15.78%
カナダ	2.48%
スウェーデン	0.00%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	0.81%
日本	0.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	76.31%
AA	7.01%
A	6.57%
BBB	2.16%
BB以下	0.03%
A1/P1	7.91%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	63.99%
モーゲージ債、アセットバック債	15.27%
社債	20.16%
キャッシュ等*	0.57%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、月前半にはオバマ大統領が市場予想を上回る減税延長パッケージを発表したこと受け、景気が下支えされるとの期待感が広がったほか、良好な経済指標が発表されたことがマイナス材料となり軟調に推移しました。月後半には、水準感から買いが入る場面も見られましたが、年末にかけて薄商いとなるなか、方向感に乏しい展開が続き月を終えました。(2年債利回りは前月比0.19%、10年債利回りは前月比0.57%それぞれ上昇しました。)

ユーロ圏債券相場は、月前半にECB(欧州中央銀行)が周辺国の国債買入れを強化するとの期待が浮上したことや、米国の景気見通しが改善したことを受けて軟調な展開となりましたが、その後は周辺国の財政問題に対する追加的な対応策への思惑が交錯する中で、レンジ内を上下する展開が続き月を終えました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.29%上昇しました。)英国債券相場は、月初には欧州周辺国に対する財政懸念の高まりを受け上昇する場面も見られましたが、堅調な経済指標の発表や、11月のインフレ率が政府の目標上限を上回ったことなどがマイナス材料となり、月を通じてみると軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.26%、10年債利回りは前月比0.25%それぞれ上昇しました。)

日本債券相場は、月初、米国で減税延長措置が発表され、米国の経済成長が下支えされるとの見方が広がると、株式市場が上昇基調を強めたため、軟調な推移となりました。その後月末にかけては、追加利上げが行われた中国の景気減速が懸念されたことや、年内の国債入札の終了を背景に需給環境の改善が好感され、上昇基調となりました。(2年債利回りは前月比0.02%、10年債利回りは前月比0.07%それぞれ低下しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス3.54%となり、ベンチマークを0.47%下回りました。モーゲージ債や社債に対する積極姿勢がプラスとなったものの、米国で金利リスクを多めとする戦略やユーロに対する消極姿勢がマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	1.14%	1.03%	2.16%	1.91%	▲0.92%

特別勘定資産内訳

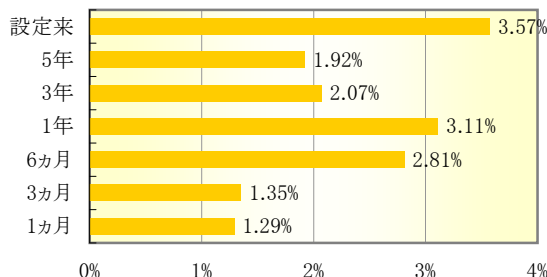
	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	36.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	29.7%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	8.4%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	7.9%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.8%

<ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.97年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	98.1%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.9%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	0.0%
3年～7年未満	61.7%
7年～10年未満	36.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、12月末現在で0.726%と前月末比約0.32%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.7%台半ばで始まり、上旬にマイナス幅は縮小し、その後はもみ合いながら推移したことで、月末にはマイナス0.4%台後半となりました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りにつきましても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の12月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、11月末比0.3%程度上昇しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.97年としております。

かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことや、マザーファンドで保有している物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下したことや、物価連動国債の連動係数が上昇したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの12月末の基準価額は10,211円と前月末比130円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年12月下旬に発表された11月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス0.5%と引続きマイナス水準にあります。今後につきましては、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。なお、総務省では2011年夏に5年毎に行われるCPIの基準改定を予定しておりますが、この改定結果によってはCPIに下方圧力がかかることも想定されますので、動向には注視して参ります。物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入・売却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	1.11%	2.16%	11.30%	4.95%	▲44.58%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	1.2%	2.5%	12.3%	6.3%	▲37.9%
ベンチマーク	1.4%	2.7%	12.4%	6.9%	▲35.7%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル・サービシズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	62.1%
ユーロ	9.3%
イギリス・ポンド	6.7%
その他の外貨	21.8%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	62.1%
オーストラリア	13.7%
イギリス	6.6%
フランス	6.3%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	8.0%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.6%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	4.0%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.4%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.8%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
6	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
7	HCP INC	アメリカ	2.5%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	2.3%
10	GENERAL GROWTH PROPERTIES INC	アメリカ	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気回復期待の高まりや米国における住宅関連・消費関連指標の改善、欧米株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

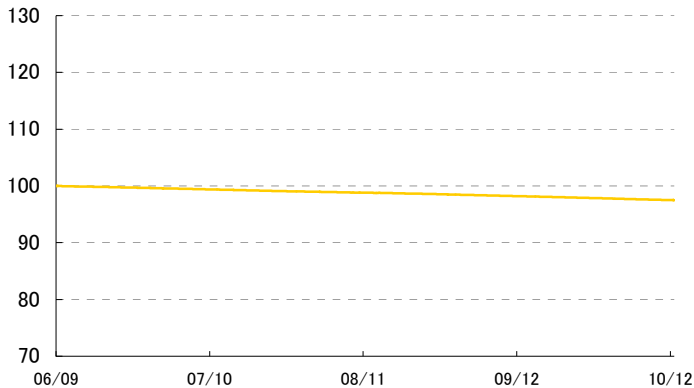
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.17%	▲0.35%	▲0.68%	▲2.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	18.0%
投資信託	82.0%
合計	100.0%

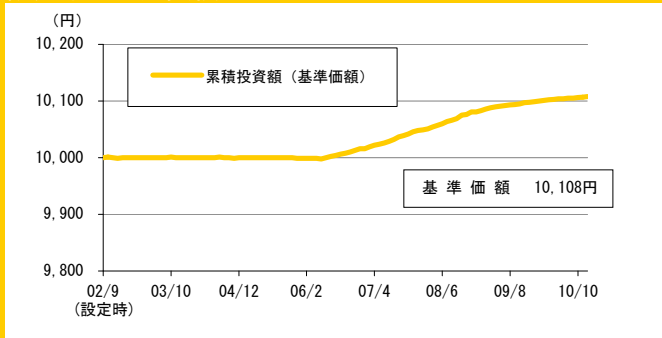
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年12月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 117.3 億円 (2010年12月30日現在)

商品概要 (2010年1月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年12月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.04%	0.10%	1.08%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

(2010年11月30日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.6%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.4%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	91.6%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		8.4%

平均残存日数	62.79日
平均残存年数	0.17年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年11月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第152回 国庫短期証券 2011/02/28	債券	AA/Aa	21.3%
2	第146回 国庫短期証券 2011/01/31	債券	AA/Aa	14.2%
3	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	12.9%
4	第144回 国庫短期証券 2011/01/24	債券	AA/Aa	11.6%
5	第148回 国庫短期証券 2011/02/14	債券	AA/Aa	6.4%
6	第137回 国庫短期証券 2010/12/20	債券	AA/Aa	5.8%
7	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.2%
8	第135回 国庫短期証券 2010/12/13	債券	AA/Aa	4.5%
9	第133回 国庫短期証券 2010/12/06	債券	AA/Aa	3.2%
10	第139回 国庫短期証券 2010/12/27	債券	AA/Aa	3.2%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 88.3%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の措置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率 0.42% 程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率 0.924% 程度
	海外株式型(GW) 年率 0.399% 程度
	新興成長国株式型(GW) 年率 1.155% 程度
	海外債券型(GW) 年率 0.9135% 程度
	日本債券型(GW) 年率 0.252%~0.3675% 程度
	海外リート型(GW) 年率 0.42% 程度
	マネープール型(GW) 年率 0.008925%~0.525% 程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売していません。